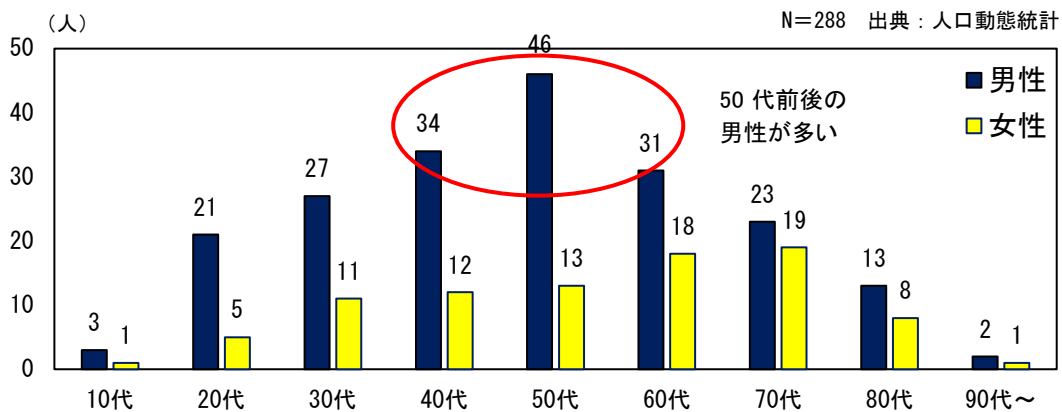


（７）自殺予防対策委員会

久留米市内の外因による死亡の中で最も多い原因は「自殺」であり、自殺者数は減少傾向にあるものの、年間 50～60 人前後の人が命を落としており、また自殺率は全国や福岡県と比べ、やや高い状況にあることから、自殺予防対策委員会では、「自殺・うつ病の予防」に重点を置いて取り組みを進めています。【図表 18】【図表 50】【図表 51】

過去 5 年間の自殺の状況を年代・性別でみると、50 代前後の男性が特に多くなっています。

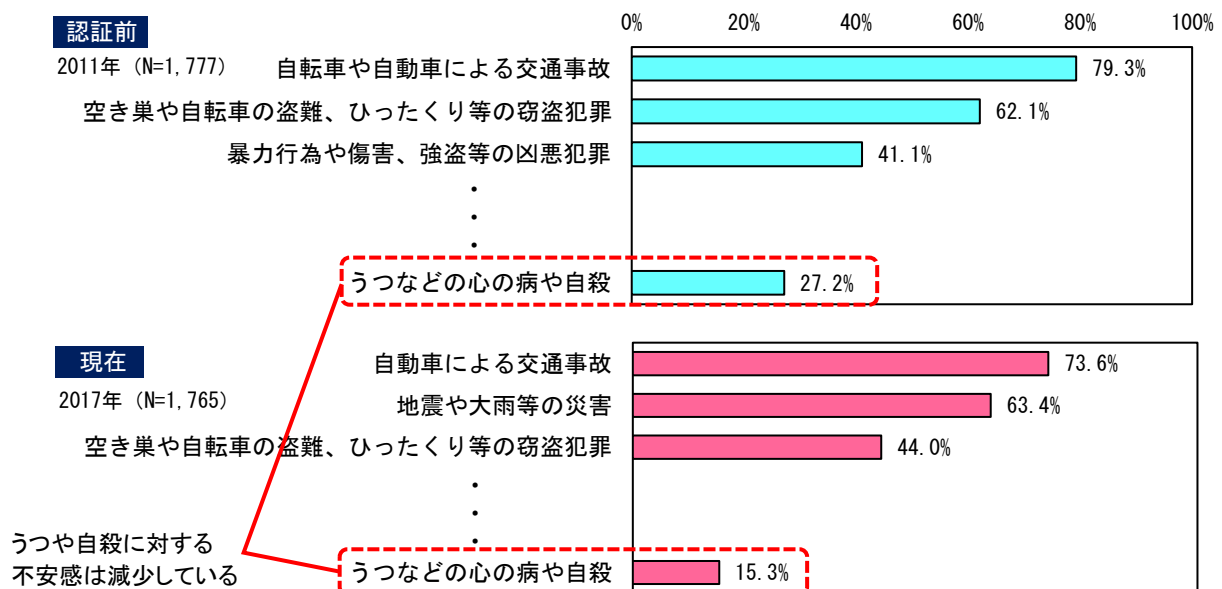
図表121 年代別自殺者数（2012～2016年の5年間）



普段の生活の中で、うつや自殺に対する不安を感じている人は、認証前に比べて減少しており、自殺・うつ対策が広がっていることによるものと考えます。

図表122 「普段の生活の中で不安に感じること」（複数回答）

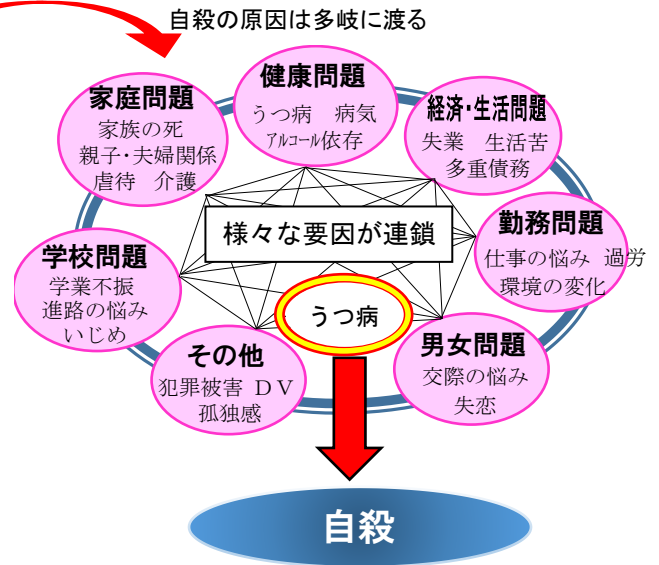
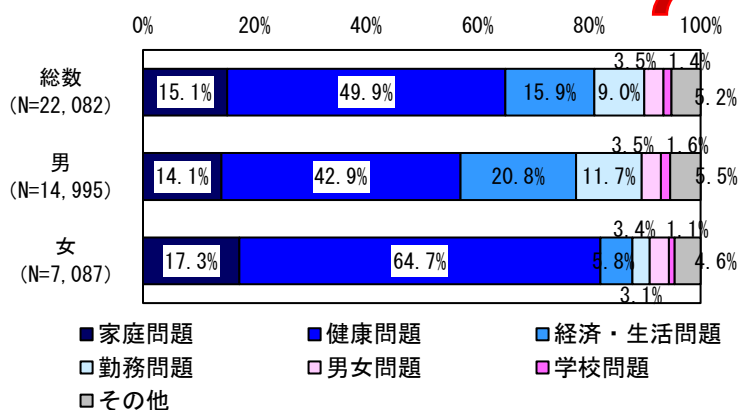
出典：市民意識調査



（市民に「あなたや家族が、普段生活する中で不安に感じることは何か」についてアンケート）

自殺の多くは、健康問題や経済問題、家庭問題など多様かつ複合的な要因が背景にあります。

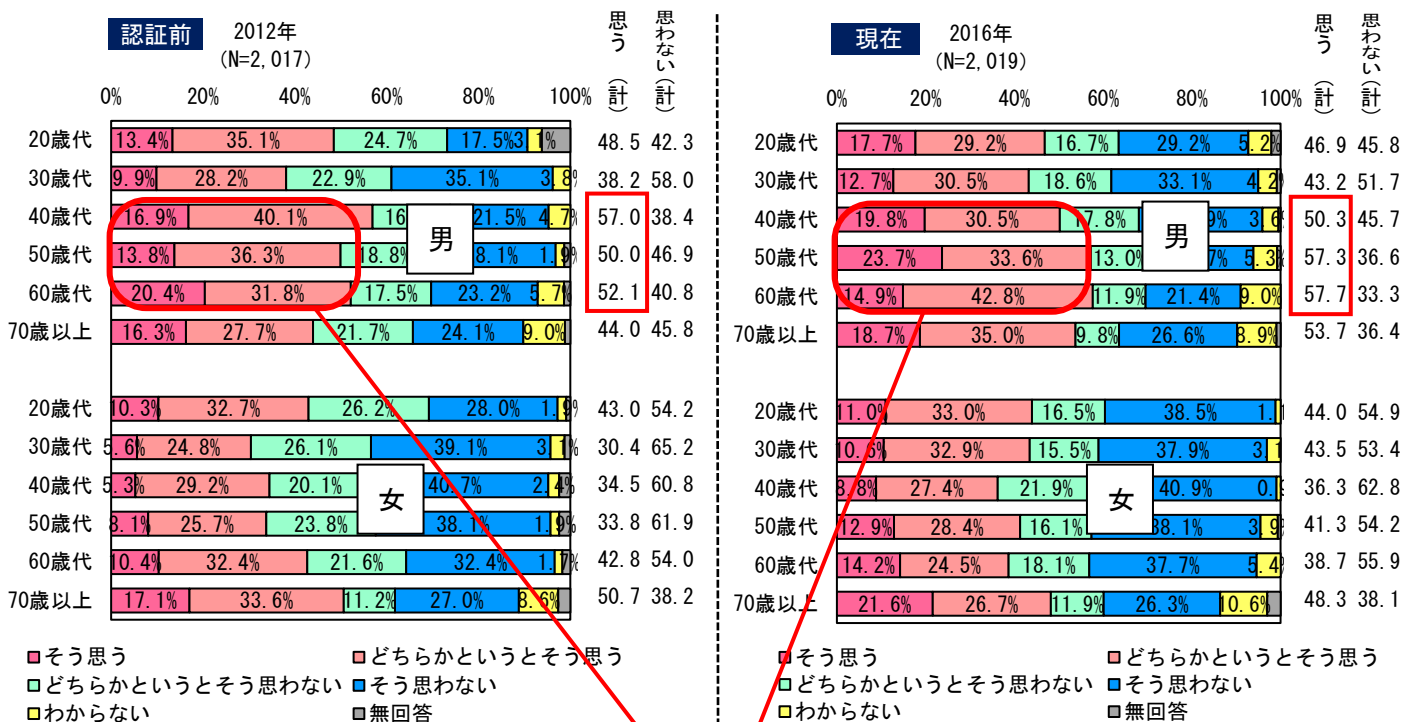
図表123 自殺の原因・動機 出典：2016年警察庁統計



※遺言等の自殺を裏付ける資料により明らかに推定できる原因・動機を自殺者一人につき最大3つまで計上。
また上記の理由から、自殺者数21,897人(2016年)、うち原因・動機特定者16,297人と、総数は一致しない。

40～60歳代男性の半数以上は、悩みを抱えたときに誰かに相談したり、助けを求めることにためらいを感じています。

図表124 「悩みを抱えたりストレスを感じたときに、誰かに相談したり、助けを求めることにためらいを感じるか」



出典：厚生労働省「自殺対策に関する意識調査」

40～60歳の男性の半数以上は、相談することにためらいを感じている

自殺未遂者と自殺既遂者の精神科既往歴の割合を見たところ、自殺未遂者の約 60%が精神科にかかったことがあるのに対し、自殺既遂者は 20%程度しか精神科にかかっていません。

図表 125 救急搬送における自殺未遂者・既遂者の精神科既往歴 出典：救急搬送データ

年	合計	自殺未遂者								自殺既遂者(死亡不搬送含む)							
		総数	精神科既往あり		かかりつけ(内科等)あり		自殺未遂歴あり(過去3年間)		総数	精神科既往あり		かかりつけ(内科等)あり		自殺未遂歴あり(過去3年間)			
			(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)		(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)		
2012	139	94	57	60.6%	67	71.3%	21	22.3%	45	16	35.6%	23	51.1%	3	6.7%		
2013	158	124	77	62.1%	95	76.6%	16	12.9%	34	9	26.5%	16	47.1%	1	2.9%		
2014	102	77	49	63.6%	60	77.9%	13	16.9%	25	5	20.0%	7	28.0%	0	0.0%		
2015	125	84	55	65.5%	72	85.7%	12	14.3%	41	6	14.6%	9	22.0%	2	4.9%		
2016	116	84	48	57.1%	56	66.7%	13	15.5%	32	6	18.8%	13	40.6%	0	0.0%		
2017	107	79	45	57.0%	65	82.3%	10	12.7%	28	8	28.6%	11	39.3%	0	0.0%		
合計	747	542	331	61.1%	415	76.6%	85	15.7%	205	50	24.4%	79	38.5%	6	2.9%		

自殺未遂者に比べ、既遂者は精神科の既往歴は低い

自殺で亡くなった人の多くは、電気コードやネクタイなど身近にある道具を使った首吊りによるもので、その死亡率は高い傾向にあることから、自損行為に至る前の予防が重要になります。

自立支援センターに訪れる相談者は、自殺の要因となる経済的な問題や家庭の悩み、精神的な病気などを抱えている人が多く、図表 123 で示した「自殺の原因・動機」と非常に類似しています。また、自殺企図・念慮を含む相談もあり、生活困窮を理由とするハイリスク者への支援に対応しています。

図表 126 受傷形態別死亡割合 出典：救急搬送データ

2015～2017 年 (3 年間)	自損行為 対応者数 (人)	死亡件数			
		合計 (人)	男 (人)	女 (人)	割合 (%)
縊頸(首吊り)	90	75	56	19	83.3%
焼身	1	1	1	0	100.0%
飛び降り	22	12	8	4	54.5%
入水	4	0	0	0	0.0%
銃火器・刃物	60	2	0	2	3.3%
交通機関	2	2	1	1	100.0%
薬物全般	135	0	0	0	0.0%
ガス類	8	4	3	1	50.0%
その他	26	5	1	4	19.2%
合計	348	101	70	31	29.0%

身近に手に入り、死亡率は高い

図表 127 久留米市生活自立支援センターにおける相談者の課題(複数回答) ※2015～2017 年の累計

出典：久留米市生活支援第 2 課統計 N=1,864

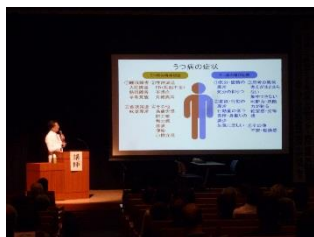
No.	主な相談内容	数値	比率(%)
1	滞納・負債等	1,040	55.8%
2	仕事(転職)をしたい	656	35.2%
3	単身	615	33.0%
4	離婚協議・離別・別居	607	32.6%
5	精神疾患・メンタルヘルス	516	27.7%
8	高齢者(70 歳以上)	417	22.4%
7	中卒・高校中退	376	20.2%
6	子供の課題	368	19.7%
9	介護・医療費支払い困難	305	16.4%
・	・	・	・
・	・	・	・
34	自殺企図・念慮	60	3.2%

経済的困窮、家庭の悩み、精神的な病気などが上位を占める

課題解決に向けた方向性と取組の整理

重点項目	課題		方向性	No.	取組（当初）	見直し	No.	取組（現在）
自殺／うつ病の予防	①	客観的	幅広い世代の中で、死亡原因の1位は「自殺」である	1	ゲートキーパーの研修	⇒ 継続	1	ゲートキーパーの研修 [対応する課題:①②③]
	②							
	③	主観的						
	④	客観的	自殺既遂者は、精神科既往歴の割合が低い【図表 125】	2	かかりつけ医と精神科医の連携強化	⇒ 継続	2	かかりつけ医と精神科医の連携強化 [対応する課題:②③④]
	⑤	客観的	自殺に至る要因は複数あり、複雑に絡み合っている【図表 123】	3	自殺対策連絡協議会の実施	⇒ 拡充	3	自殺対策連絡協議会等と協働した普及啓発活動の実施 [対応する課題:①③⑤]
				4	ワンストップサービス相談の実施	⇒ 拡充	4	民間団体と協働した相談の実施 [対応する課題:①③⑤]
	⑥	客観的	自殺の要因となる経済的な問題や家庭の悩み、精神的な病気などを抱えている相談者が多い【図表 127】			⇒ 新規	5	生活困窮者からの相談支援 [対応する課題:⑥⑦⑧]
	⑦		相談者の中には、自殺未遂歴や、自殺企図、希死念慮を持つ人も少なからずいる【図表 127】					
	⑧	主観的	自己肯定感が低い人や社会的に孤立している人も非常に多い					

【自殺・うつ病の予防】7ー① ゲートキーパーの研修										
課題	客観的課題		・幅広い世代の中で、死亡原因の1位は「自殺」である ・自殺者数は減少傾向ではあるが、依然として多く、約70%が男性である							
	主観的課題		働き盛りの男性が、悩みを相談できずに自殺に至る傾向がある							
目標			市民一人ひとりの気づきと見守りを促す							
内容			身近な人の「うつ」等のサインに気づき、適切な対応を図ることができるゲートキーパーの役割を担う人材を養成する。あらゆる機会を捉え市民の身近な場所に出向き出前講座などを通して、ゲートキーパーの啓発を図る。							
対象者			市民、民生委員、理容師・美容師、薬剤師、介護福祉サービス事業者など							
実施者			市							
対策委員会の関わり			対策委員の提案や意見をもとに、自殺対策の窓口一覧をまとめた啓発冊子を作成し、出前講座等により配布している。							
5年間の活動内容			①継続している活動 ・市民などを対象にゲートキーパー研修を開催している。 ②活動の見直し・新規活動 ・2014年以降、地域の様々な団体を対象に研修を開催している。 ・2014年は理容組合を対象に研修を開催。市では30～50代の働き盛り世代の男性に自殺者が多いことから、働き盛り世代の男性に接する機会の多い理容師に着目した。 ・2016年は薬剤師を対象に研修を開催。薬局の窓口にて市民と定期的に関わる薬剤師に着目した。 							
質的成果			・市民への啓発や職域・各種団体への働きかけを積極的に行ったことにより、地域におけるゲートキーパーの認識が深まった							
指標			内容		単位	2013	2014	2015	2016	2017
活動指標			ゲートキーパー啓発回数、人数		回	86	149	66	67	48
					人	3,746	5,290	3,527	2,294	2,365
【短期】認識・知識			新	参加者の意識変[参加者アンケート]	%	2017より実施				87.7
【中期】態度・行動			市民からのうつ・自殺に関する相談件数 [精神保健相談]		件	154	145	155	154	集計中
【長期】状況			自殺者数[人口動態統計]		人	57	52	58	52	集計中
			自損行為による救急出動数と死亡数		件	158	102	125	116	107
			[救急搬送データ]		件	34	25	41	32	28

【自殺・うつ病の予防】 7ー② かかりつけ医と精神科医の連携強化								
課題	客観的課題	・自殺者数は減少傾向ではあるが、依然として多く、約70%が男性である ・自殺既遂者は、精神科既往歴の割合が低い						
	主観的課題	働き盛りの男性が、悩みを相談できずに自殺に至る傾向がある						
目標		適切な医療を受けられる体制づくり						
内容		内科等のかかりつけ医と精神科医が連携を強化することにより、うつ病の早期発見、早期治療のみならず医療連携体制の整備及び地域支援ネットワークの構築を図る。						
対象者		内科等のかかりつけ医、精神科医、産業医など						
実施者		医師会、市						
対策委員会の関わり		対策委員の中に研修会の企画に携わるメンバーもあり、取り組みに関する助言を行う						
5年間の活動内容		①地域の医師会と共催で、医師向けの研修会を、年に2回開催している。 開催にあたっては、医師会から選出される委員による検討会にて企画・運営を行っている。 また、かかりつけ医からうつ病疑いで精神科医療機関に紹介された患者について、毎月、市保健所に報告する仕組みを継続して運用し、精神科医とかかりつけ医の連携状況の把握を行っている。 ②研修会は、管轄地域の4医師会共催で開催しているが、平成28年度からは、管轄地域の4医師会を含む筑後地区8医師会共催で研修会を開催しており、取り組みの拡がりが見られている。研修会のテーマに子どもや妊産婦についても取り上げる等、市民の健康問題やニーズに合わせた内容の工夫を行っている。 これまで、「うつ病」を中心に、かかりつけ医と精神科医の連携を進めているが、自殺やうつと関連の深い「アルコール健康障害」の連携促進にも取り組んでおり、平成29年度には、アルコール問題にも対応した、診療情報提供書やかかりつけ医・精神科医の連携フローチャートの検討・作成を行い、各医療機関へ周知している。 研修会の様子 						
質的成果		・活動が、かかりつけ医・精神科医の顔の見える関係づくりやネットワークの形成・強化に繋がった。（「かかりつけ医と精神科医の連携システム」として認知されている）						
指標		内容	単位	2013	2014	2015	2016	2017
活動指標		かかりつけ医うつ病アプローチ研修の開催回数、受講者数	回	2	2	2	2	2
			人	216	191	264	307	260
【短期】認識・知識		新 「研修前と比べて理解が深まったか」[参加者アンケート]	%	2017より実施				93.3
【中期】態度・行動		うつ病を疑い精神科医に紹介した件数	件	1,089	1,146	1,279	1,257	集計中
		うつ病と診断された人の人数と割合	人	486	455	471	475	集計中
		[うつ病アプローチ研修集計]	%	44.6	39.7	36.8	37.8	集計中
【長期】状況		自殺者数[人口動態統計]	人	57	52	58	52	集計中
		自損行為による救急出動数と死亡数	件	158	102	125	116	107
		[救急搬送データ]	件	34	25	41	32	28

※自殺対策連絡協議会・・・47 の関連団体で構成され、自殺対策を推進するために情報の共有や取り組みの検討等を行う

【自殺・うつ病の予防】7ー③ 自殺対策連絡協議会等と協働した普及啓発活動の実施 <拡充>										
課題	客観的課題	・幅広い世代の中で、死亡原因の1位は「自殺」である ・自殺に至る要因は複数あり、複雑に絡み合っている								
	主観的課題	働き盛りの男性が誰にも相談できずに自殺に至る								
目標		社会的な取り組みで自殺を防ぐ								
内容		自殺対策の推進を図るため、現状と各団体の取り組みについて情報を共有する。 2017 年度より、自殺対策に関する啓発活動に協働で取り組む。								
対象者		一般市民								
実施者		自殺対策連絡協議会委員及びセーフコミュニティ自殺予防対策委員、市								
対策委員会の関わり		自殺対策連絡協議会のメンバーにはセーフコミュニティ対策委員のメンバーも入っており、積極的な意見や提案により、他の団体の意識も向上している								
5 年間の活動内容		①2016 年までは、自殺対策の推進を図るため、現状と各団体の取組について情報を共有する事を目的に、年に 1 回自殺対策連絡協議会を開催。連携強化の面から、看護協会や薬剤師会、ゲートキーパー絆の会を委員に追加するなどメンバーの拡大を図った。 ②2017 年度からは、自殺対策連絡協議会の開催に加え、協議会の委員やセーフコミュニティ対策委員として啓発活動にも取り組み、自殺予防週間や自殺対策強化月間の際には、ポスター、グッズの配布を行っている 								
質的成果		・関係機関との連携強化 ・協議会委員や自殺予防対策委員として、キャンペーン活動に参加								
指標		内容		単位	2013	2014	2015	2016	2017	
活動指標	旧	自殺対策連絡協議会の開催回数		回	1	1	1	1		
	新	啓発協力団体数、配布箇所、配布部数	団体	2017 より実施					集計中	
			箇所						集計中	
		部							集計中	
【短期】認識・知識	新	協議会参加者の意識の変化 [参加者アンケート]		%	2017 より実施					集計中
【中期】態度・行動	相談者及び関係機関からつながった機関数及び相談件数[精神保健相談]		相談者	154	145	155	154	集計中		
			関係機関	44	50	56	49	集計中		
【長期】状況	自殺者数[人口動態統計]		人	57	52	58	52	集計中		
	自損行為による救急出動数と死亡数 [救急搬送データ]		件	158	102	125	116	107		
			件	34	25	41	32	28		

【自殺・うつ病の予防】7ー④ 民間団体と協働した相談の実施						<拡充>		
課題	客観的課題	・幅広い世代の中で、死亡原因の1位は「自殺」である ・自殺に至る要因は複数あり、複雑に絡み合っている						
	主観的課題	働き盛りの男性が誰にも相談できずに自殺に至る						
目標		民間団体との連携を強化する取り組み						
内容		○ハローワーク相談会 悩みのある方が多く訪問する場所の一つであるハローワークにおいて、借金、多重債務、損害賠償などの社会問題や、それらの問題から発生する心の問題の解決の糸口をみつけ、自殺予防およびうつ病の予防を目的とした相談会を実施する。 ○こころの相談カフェ 悩みを抱え込む前に気楽に相談できるよう、市民に身近な場所で、臨床心理士等のカウンセラーによる対面相談を実施する。						
対象者		一般市民						
実施者		民間団体、市						
対策委員会の関わり		相談の開催などの広報周知						
5年間の活動内容		○ハローワーク相談会 ・ハローワーク（公共職業安定所）で求職活動をしている方を対象に、司法書士と保健師・精神保健福祉士による相談会を年に4回実施している。 ・相談会終了後は情報共有を図り、継続支援を行っている。 ○こころの相談カフェ ・2016年8月に開設、週に1回平日の昼間に、百貨店にて開催。 ・久留米市の男性の自殺者が多いという現状を踏まえ、百貨店では女性の利用が多いことから、男性がより相談しやすい時間帯と場所を検討し、2017年6月からは、市立中央図書館にて、平日夜間及び日曜日に開設している。						
		  						
質的成果		こころの相談カフェは、百貨店での開催に加え、2017年度より、中高年男性がより相談しやすいよう、場所や時間を工夫し、図書館で実施するなど、相談体制の拡充が図られた						
指標		内容	単位	2013	2014	2015	2016	2017
活動指標		ハローワーク相談会及びこころの相談カフェ等の開催回数	回	2	4	4	4	4
		相談者数	人	15	22	24	22 125	19 217
【短期】認識・知識	新	相談者の意識の変化 [利用者アンケート]	%	2017より実施				集計中
【中期】態度・行動		相談者及び関係機関からつながった機関数及び相談件数[精神保健相談]	相談者	154	145	155	154	集計中
			関係機関	44	50	56	29	集計中
【長期】状況		自殺者数[人口動態統計]	人	57	52	58	52	集計中
		自損行為による救急出動数と死亡数	件	158	102	125	116	107
		[救急搬送データ]	件	34	25	41	32	28

【自殺・うつ病の予防】 7ー⑤ 生活困窮者からの相談支援							<新規>	
課題	客観的課題	・自殺の要因となる経済的な問題や家庭の悩み、精神的な病気などを抱えている相談者が多い ・相談者の中には、過去自殺未遂歴をもつ者やこれまでに自殺企図、希死念慮をもつ相談者もあり、自殺企図・希死念慮を課題にもつ相談者アセスメント上の分類では3%程度であるが、相談する中で「死にたい程に苦しい」等の言動まで含むとさらに増える						
	主観的課題	自己肯定感が低い人、社会的に孤立している人も非常に多い						
目標		相談のつなぎ元となる入口や、また多様な出口の支援のために連携先を増やす						
内容		生活に困りごとを抱えている相談者に伴走しながら支援を行い、困りごとのひとつひとつを解決に向けてともに相談していく。またつなげる連携先・制度等があれば伴走しながら、しかるべき支援につないでいく。						
対象者		生活に困りごとを抱えている一般市民						
実施者		久留米市生活自立支援センター（担当課：生活支援第2課）						
対策委員会の関わり		・久留米市庁舎内外に案内リーフレット配布 ・高齢（地域包括支援センター）部門、障害部門との相互連携 ・ハローワーク他の就労支援機関等との相互連携 ・自殺予防対策委員会にて、生活自立支援センターの相談状況を報告、評価検討している。						
5年間の活動内容		① 2015年6月より久留米市役所内に生活自立支援センター（相談窓口）を開設し、日々来所および訪問での、困りごとの相談の面談を行う。アセスメントをする中でプランを作成し、必要に応じて連携先（各支援窓口、医療機関、就労支援先等）に同行するなど相談者に寄り添った、伴走型の困りごと支援を行う。継続して関係機関と連携して支援を行っていく。 ② 相談件数、支援プラン作成数ともに、毎年増加している。（下記参照） 雇用情勢が上向きになっていることも相まって就労者・増収者も毎年増加しており、生活基盤の安定を図れている。 2017年については未集計であるものの、2016年について新規相談受付件数845件は、人口10万人あたりの件数では、全国の115都道府県・政令市・中核市で第9位となっており、久留米市の相談支援は全国的にも高い水準で実施している。						
質的成果		・相談者が相談できる窓口、相談できる人を増やすよう努めた ・相談者本人の自己肯定感をエンパワメントするよう努めた ・自殺未遂、自殺企図、希死念慮の方の不安材料を取り除いた						
指標	内容		単位	2013	2014	2015	2016	2017
活動指標	新規相談受付件数		件	—	—	668	845	887
【短期】認識・知識	関係機関等から繋がった機関数 [久留米市生活支援第2課統計]		機関	—	—	庁内 23 庁外 17	庁内 27 庁外 15	庁内 27 庁外 21
【中期】態度・行動	自立相談支援事業における支援計画策定数及び支援終結件数[久留米市生活支援第2課統]		計画	—	—	177	475	513
			件	—	—	55	141	190
【長期】状況	自殺者数[人口動態統計]		人	57	52	58	52	集計中
	自損行為による救急出動数と死亡数 [救急搬送データ]		件	158	102	125	116	107
			件	34	25	41	32	28

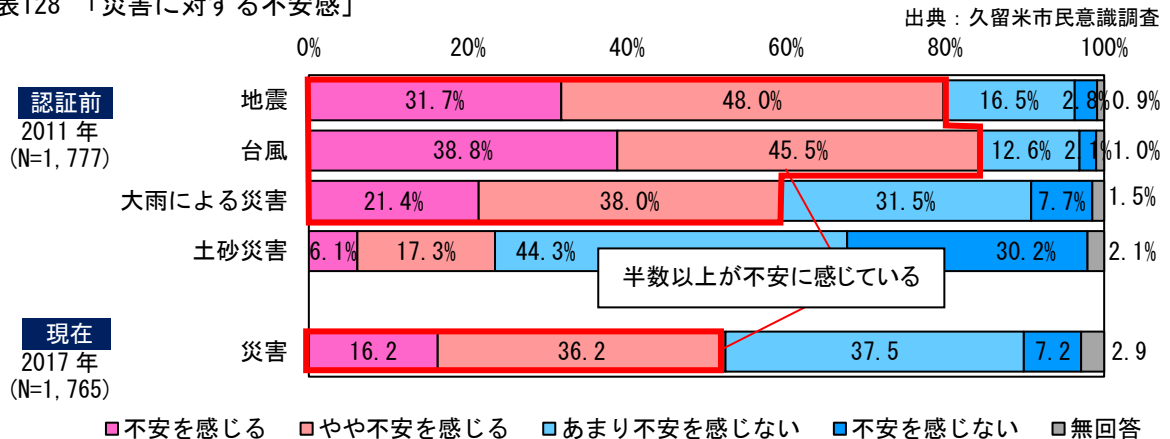
（８）防災対策委員会

近年、各地で発生する地震や台風、集中豪雨などの被害により市民の自然災害に対する関心や不安は高まっており、日頃から家庭や地域で自助・共助の備えを行うことが重要であることから、防災対策委員会では「地域防災力の向上」に重点を置いて取り組みを進めています。

【図表 52】 【図表 54】 【図表 55】

アンケート調査によると、市民の半数以上が「災害に対する不安感」を持っています。

図表128 「災害に対する不安感」

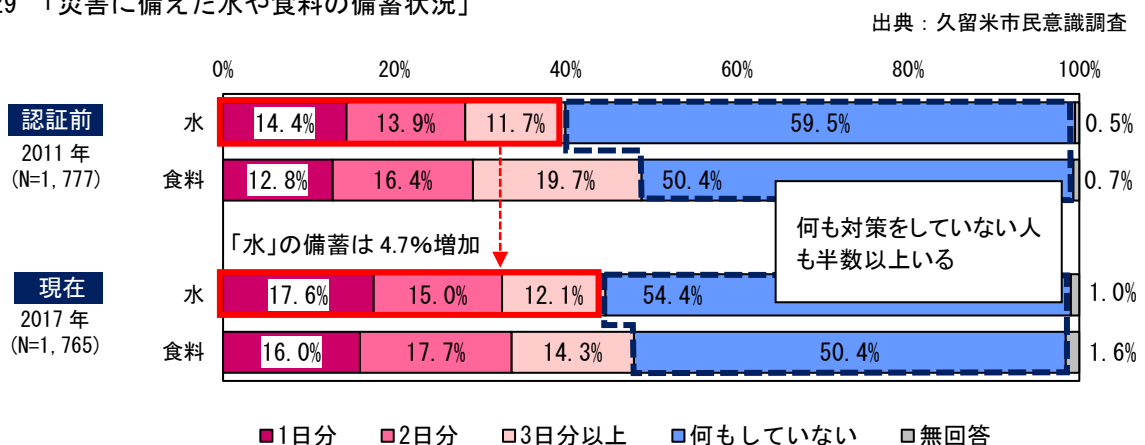


（市民に「住んでいる地域で、災害にあうかもしれない不安を感じるか」についてアンケート）
※2011年の調査では、災害の種類ごとに調査しているが、2017年は「災害」とまとめて調査を実施。

災害に備えて「水」を1日分以上備蓄している人は、2011年の40.0%から2017年の44.7%に増加していますが、「何もしていない」という人も、2017年はやや改善しているものの、なお半数以上いる結果となっています。

また、家庭で行っている災害対策についても、「特にしていない」という人は2011年の46.2%から2017年の37.9%に減少しており改善も見られますが、40%近くの人家庭での災害対策をしていないという結果から、災害に対する不安は高い一方で、防災に対する備えの意識は低いという状況が見受けられます。

図表129 「災害に備えた水や食料の備蓄状況」



図表130 「家庭で行っている災害対策」（複数回答）

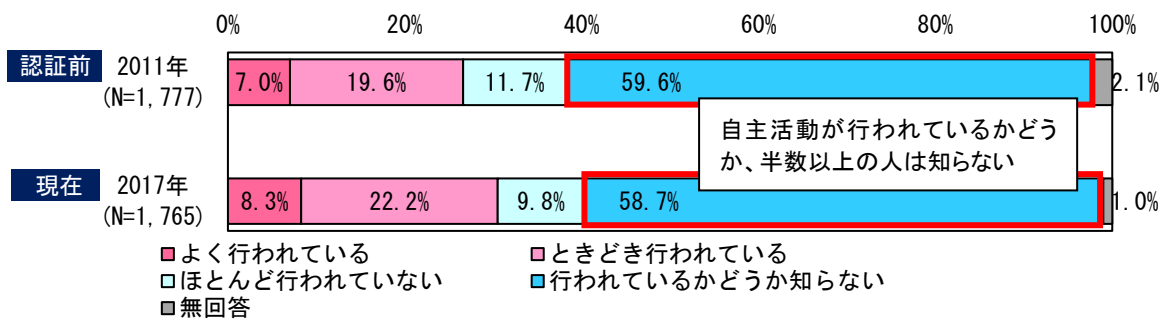
出典：久留米市民意識調査



アンケートに答えた半数以上の人が、自分の住んでいる地域で自主防災活動が行われているか知らないと回答しています。

図表131 「地域で自主防災活動が行われているか」

出典：久留米市民意識調査



(市民に「住んでいる地域で、自主防災活動が行われているか」についてアンケート)

過去に発生した大規模な地震や豪雨の状況を見ると、高齢者などが犠牲になる割合が高くなっています。

図表 132 大規模災害時の犠牲者の状況

	死者・行方不明者(A)	うち高齢者(B)	B / A
阪神淡路大震災 (1995)	5, 470	3, 071	56.1%
新潟県中越地震 (2004)	68	45	66.2%
東日本大震災 (2011)	15, 331	10, 085	65.8%
熊本地震 (2016)	50	16	32.0%
豪雨災害 (2004～2014)	709	324	45.7%

高齢者が犠牲になる割合が30～60%以上と高い

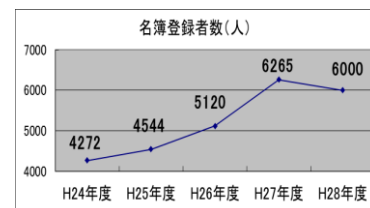
課題解決に向けた方向性と取組の整理

重点項目	課題		方向性	No.	取組（当初）	見直し	No.	取組（現在）
地域防災力の向上	①	多くの市民が災害に対する不安を抱えている【図表 128】	自主防災活動の活性化	1	定期的な防災研修・訓練・啓発の実施	⇒ 継続	1	定期的な防災研修・訓練・啓発の実施 [対応する課題:①②③④]
	②	不安を感じている一方で、家庭内の対策が不十分である。【図表 129、130】						
	③	共助の取り組みに地域差があり、住民への周知・浸透が十分でない【図表 131】						
	④	災害時には、防災関係機関だけでは対応が困難である		2	防災に精通しているリーダーの育成	⇒ 継続	2	防災に精通しているリーダーの育成 [対応する課題:①④⑤]
	⑤	自助・共助の取り組みには、地域住民の先頭に立ち、活動を推進する防災リーダーの存在が必要						
	⑥	大規模災害時には、自力避難が困難な高齢者や障害者などが犠牲になりやすい【図表 132】	災害時要援護者支援プランの推進	3	名簿登録推進にむけた積極的な情報提供	⇒ 継続	3	名簿登録推進にむけた積極的な情報提供 [対応する課題:④⑥⑦]
	⑦	要援護者の把握ができなければ支援がいき届かない		4	災害時要援護者個別支援計画作成	⇒ 継続	4	災害時要援護者個別支援計画作成 [対応する課題:④⑥⑧]
	⑧	要援護者を支援する人や避難経路等の計画が具体的に決まっていない地域がある		5	地域の避難計画の作成	⇒ 継続	5	地域の避難計画の作成 [対応する課題:③④⑧]

【地域防災力の向上】8－① 定期的な防災研修・訓練・啓発の実施								
課題	客観的課題	・多くの市民が災害に対する不安を抱えている ・不安を感じている一方で、家庭内の対策が不十分である ・共助の取り組みには地域差があり、住民への周知・浸透が十分でない						
	主観的課題	災害時には、防災関係機関だけでは対応が困難である						
目標	防災研修・訓練を通じた市民の防災意識の高揚 (研修・訓練回数の増加、自主防災活動に関する認知度増加)							
内容	地域住民だけでなく防災関係機関・医療機関・各団体・地元企業を巻き込んだ定期的な防災研修・訓練及び啓発や、既存の行事に防災の視点を取り入れた研修・訓練を実施する。							
対象者	市民							
実施者	市民、校区コミュニティ組織、民間企業、医療機関、防災関係機関、市など							
対策委員会の関わり	・セーフコミュニティフェスタなどのイベント参加、啓発物配布 ・各委員が所属団体内において研修等の実施							
5年間の活動内容	○イベント、啓発物による防災啓発 ・セーフコミュニティフェスタ（防災展示ブース、応急手当体験など）、市総合防災訓練、防災とボランティア週間の取り組みを毎年1回実施 ・「広報まちづくり」においてセーフコミュニティの防災特集記事を掲載（2016・2017） ○自主防災研修・訓練の実施（各校区、自治会単位） ・5年間で555回実施し、33,307名が参加（2017.11月末現在） 地域の防災訓練 自主防災訓練実施回数							
質的成果	久留米市校区まちづくり連絡協議会、防災士会及び消防本部などの防災機関との連携が拡大							
指標	内容	単位	2013	2014	2015	2016	2017	
活動指標	①自主防災研修の実施回数	回	77	110	129	151	106	
	②防災訓練の参加者数	人	3,932	6,369	8,859	8,556	6,473	
【短期】認識・知識	「自主防災活動を認識している」人の割合 [市民意識調査(3年毎)]	%	－	28.9	－	－	30.5	
【中期】態度・行動	食料備蓄等の対策を講じている人の割合 [市民意識調査(3年毎)]	%	－	48.4	－	－	48.0	
【長期】状況	水害やがけ崩れ・山崩れの防止などの 防災対策及び総合防災訓練の充実 [市民意識調査]	%	33.9	38.1	39.5	38.6	43.2	

【地域防災力の向上】8ー② 防災に精通しているリーダーの育成								
課題	客観的課題	多くの市民が災害に対する不安感を抱えている						
	主観的課題	・災害時には、防災関係機関だけでは対応が困難である ・自助・共助の取り組みには、地域住民の先頭に立ち、活動を推進する防災リーダーの存在が必要						
目標	各校区の自主防災組織における防災士の位置づけを明確にし、地域での活躍できる環境を整える。							
内容	組織的な活動を継続的に行うため、防災技術等の高いリーダーを育成し、地域にいる消防関係者や防災士などを積極的に登用する。							
対象者	市民							
実施者	市民、校区コミュニティ組織、民間企業、医療機関、防災関係機関、市など							
対策委員会の関わり	各種研修会における企画・運営に対策委員会の委員が参画。							
5年間の活動内容	○各校区における防災士の資格を持った防災リーダーの養成を行い、防災士として活動中の人数：137名（2017.4月現在）にのぼる。 ○地域で活躍できる防災リーダー育成の取り組みとして、防災リーダー研修会（年2回）、防災士スキルアップ研修（年1回）を実施。  防災リーダー研修会の様子							
質的成果	防災士を中心とした地域における防災啓発の取り組みが充実してきた。							
指標	内容	単位	2013	2014	2015	2016	2017	
活動指標	①自主防災リーダー研修の実施回数	回	2	2	2	2	2	
	②参加者数	人	41	119	136	192	150	
【短期】認識・知識	「自主防災活動を認識している」人の割合 [市民意識調査(3年毎)]	%	－	28.9	－	－	30.5	
【中期】態度・行動	校区防災訓練の実施校区数	校区	19	15	20	23	26	
【長期】状況	水害やがけ崩れ・山崩れの防止などの 防災対策及び総合防災訓練の充実 [市民意識調査]	%	33.9	38.1	39.5	38.6	43.2	

【地域防災力の向上】8ー③ 名簿登録推進にむけた積極的な情報提供								
課題	客観的課題	大規模災害時は、自力避難が困難な高齢者や障害者などが犠牲になりやすい						
	主観的課題	・災害時には、防災関係機関だけでは対応が困難である ・要援護者の把握ができなければ支援がいき届かない						
目標		・災害時要援護者名簿登録制度の認知度を高める ・災害時要援護者名簿登録者数を増やす						
内容		名簿登録推進のため各団体が保有している情報を最大限活用し、災害時要援護者の対象となる方へ、積極的な情報提供を行う。						
対象者		災害時要援護者…自力又は家族の協力による避難が困難で、在宅者のうち以下の条件に当てはまる者 (1) 65歳以上のみで居住 (2) 要介護3以上 (3) 身体障害者手帳1,2級 (4) 療育手帳A (5) 精神障害者保健福祉手帳1級 (6) これに準ずる方						
実施者		市民、校区コミュニティ組織、民間企業、医療機関、防災関係機関、市など						
対策委員会の関わり		・各委員の所属団体における名簿登録の促進への協力 ・セーフコミュニティフェスタなどの啓発イベントでの周知活動への協力						
5年間の活動内容		○災害時要援護者名簿制度の周知・啓発 ・校区まちづくり連絡協議会、市民生委員児童委員協議会等（名簿更新時）の周知 ・各校区コミュニティ組織、自治会、要援護者関連団体の会議等での周知 ・防災リーダー、防災士を対象とした研修の際の周知 ・各校区で実施している名簿を活用した図上訓練の際の周知 ・SCフェスタ、総合防災訓練、防災とボランティア週間などのイベント時のパネル展示やチラシ配布などによる周知 ・広報くるめ、市HPなどでの制度周知 ○災害時要援護者名簿の登録促進 ・関係する行政窓口、各校区コミュニティ組織での登録呼びかけ、受付（随時） ・重度の障害、介護認定の方に登録促進の文書送付（2014） ・民生委員・児童委員の協力により、在宅高齢者への登録促進（2015） ・各校区の名簿差換え時や各種研修時等に登録促進への協力を依頼（随時） ・難病認定者向けアンケートを利用した登録促進（2017） ○災害時要援護者の情報を管理する地域福祉支援システムの導入						
質的成果		・住民基本台帳、障害、介護等の情報と災害時要援護者名簿の一体管理が可能なシステム導入により、要援護者の転居、死亡等の異動把握も可能となり名簿情報の精査が進んだ。						
指標		内容	単位	2013	2014	2015	2016	2017
活動指標	①災害時要援護者名簿作成校区数		校区	46	46	46	46	46
	②名簿登録者数		人	4,544	5,128	6,265	6,000	5,603
【短期】認識・知識	災害時要援護者名簿作成校区数		人	4,544	5,128	6,265	6,000	5,603
【中期】態度・行動	名簿登録者数		人	4,544	5,128	6,265	6,000	5,603
【長期】状況	水害やがけ崩れ・山崩れの防止などの防災対策及び総合防災訓練の充実 [市民意識調査]		%	33.9	38.1	39.5	38.6	43.2



【地域防災力の向上】8－④ 災害時要援護者個別支援計画作成							
課題	客観的課題	大規模災害時は、自力避難が困難な高齢者や障害者などが犠牲になりやすい					
	主観的課題	・ 災害時には、防災関係機関だけでは対応が困難である ・ 要援護者を支援する人や避難経路等の計画が具体的に決まっていない地域がある					
目標		地域の避難支援等関係者による災害時要援護者の情報の共有と個別支援計画の具体化					
内容		災害時の要援護者支援の実効性をより高めるために、図上訓練などを通じて個別支援計画の作成・具体化を行い、合わせて地域における共助の仕組みづくりを推進する。					
対象者		災害時要援護者…自力又は家族の協力による避難が困難で、在宅者のうち以下の条件に当てはまる者 (１) 65歳以上のみで居住					

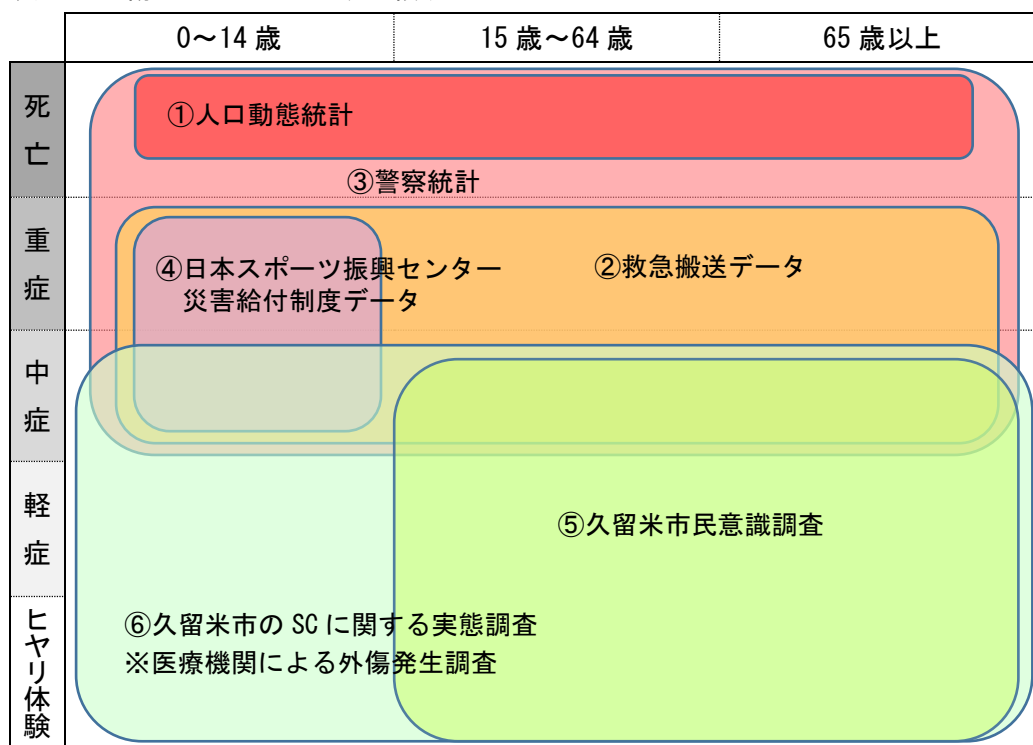
【地域防災力の向上】8ー⑤ 地域の避難計画の作成								
課題	客観的課題	共助の取り組みには地域差があり、住民への周知・浸透が十分でない						
	主観的課題	・災害時には、防災関係機関だけでは対応が困難である ・要援護者を支援する人や避難経路等の計画が具体的に決まっていない地域がある						
目標	校区における避難計画作成とマップを活用した避難訓練等の実施							
内容	地域の危険箇所及び安全な経路・施設を把握し、より安全な避難ルートや集合場所など地域性の実情に応じた避難計画を作成する。							
対象者	市民							
実施者	市民・校区・PTA・防犯協会・警察・市など							
対策委員会の関わり	コミュニティ組織や校区の関係団体との連携							
5年間の活動内容	・安全安心マップを作成するため、「まち歩き」及び「ワークショップ」を実施。 2014年度：京町校区、鳥飼校区 2015年度：大善寺校区 ・校区独自での避難計画を作成 校区地図を基に、冠水危険がある場所や一時的に避難する場所などを図上に明記し、地域内の安全な避難経路やエリア毎の避難場所を検討し、地域独自の避難計画を作成に取り組んだ。（2017年度：田主丸校区） ・災害時図上訓練において、これまでの防災対策課・地域福祉課に加え、河川課と連携して訓練を実施し情報の共有化を図った。（2015年度～）  地域住民が集まり安全マップを作成している様子 防災安全マップ							
質的成果	○他の対策委員会と連携したマップの作成 交通安全、防災、学校などと連携し、一体的な「安全安心マップ」として作成							
指標	内容	単位	2013	2014	2015	2016	2017	
活動指標	マップ作成を新たに行った校区数、回数	校区	1	1	0	1	2	
		回	1	1	0	1	2	
【短期】認識・知識	地域の避難所の認知度 [市民意識調査(3年毎)]	%	－	75.0	－	－	82.2	
【中期】態度・行動	マップ作成済校区の避難訓練参加者数	人	0	0	－	0	0	
【長期】状況	水害やがけ崩れ・山崩れの防止などの防災対策及び総合防災訓練の充実 [市民意識調査]	%	33.9	38.1	39.5	38.6	43.2	

指標 5 外傷や事故の頻度と原因を継続的に記録する仕組み

1 外傷サーベイランスの全体像

久留米市では、様々なデータを活用し各領域をカバーしています。

図表 133 外傷データがカバーする領域



2 外傷サーベイランスを構成するデータ及び継続的なデータ収集の計画

外傷サーベイランスを構成するデータについては、持続可能なシステムにするために、次のとおり継続的なデータ収集の計画を立て収集・記録しています。

図表 134 主なデータと収集頻度

No.	データの名称 (収集先)	内容 (収集頻度)	活用する対策委員会							
			交通	児童虐待	学校	高齢者	防犯	D V	自殺	防災
①	人口動態統計 (厚生労働省)	死亡に関する情報 (毎年)	●			●			●	
②	救急搬送データ (久留米広域消防本部)	けがや事故による救急搬送の情報 (毎年)	●		●	●			●	
③	警察統計 (久留米警察署)	交通事故や犯罪に関する情報 (毎年)	●		●		●			
④	災害給付制度データ (日本スポーツ振興センター)	学校のけがや事故に関する情報 (毎年)			●					
⑤	久留米市民意識調査 (久留米市)	けがや事故、犯罪、災害等への意識に関する情報 (3 年に 1 回)	●	●	●	●	●	●	●	●
⑥	久留米市の SC に関する実態調査 (久留米市)	けがや事故及び SC の取組に関する情報 (3 年に 1 回)	●	●	●	●	●	●	●	●

【個別データ】

No.	データの名称 (収集先)	内容・収集頻度	活用する対策委員会							
			交通	児童虐待	学校	高齢者	防犯	D V	自殺	防災
1	自転車駐車場利用者アンケート (久留米市)	自転車安全利用に関する情報 (毎年)	●							
2	家庭子ども相談課相談記録 (久留米市)	児童虐待発生や相談に関する情報 (毎年)		●				●		
3	児童相談所相談記録 (福岡県)	児童虐待発生や相談に関する情報 (毎年)		●						
4	次世代育成に関するニーズ調査 (久留米市)	子育てに対する意識に関する情報 (5年に1回)		●						
5	児童生徒の問題行動に関する調査 (文部科学省)	いじめの発生・解決件数等に関する情報 (毎年)			●					
6	あんぜんアンケート (久留米市)	小学生の安全に対する意識に関する情報 (毎年)			●					
7	高齢者実態調査 (久留米市)	高齢者の転倒や虐待に関する認識等に関する情報 (3年に1回)				●				
8	長寿支援課記録 (久留米市)	高齢者虐待の発生や相談に関する情報 (毎年)				●				
9	市政アンケートモニター (久留米市)	体感治安や市政への意向・ニーズに関するアンケート (毎年)					●			
10	男女平等に関する市民意識調査 (久留米市)	D Vや男女平等に対する意識に関する情報 (5年に1回)						●		
11	男女平等推進センター記録 (久留米市)	D V発生や相談に関する情報 (毎年)						●		
12	自殺の原因・動機別データ (警察庁)	自殺について原因や動機別に表した統計データ (毎年)							●	
13	防災対策課記録 (久留米市)	自主防災活動等に関する情報 (毎年)								●

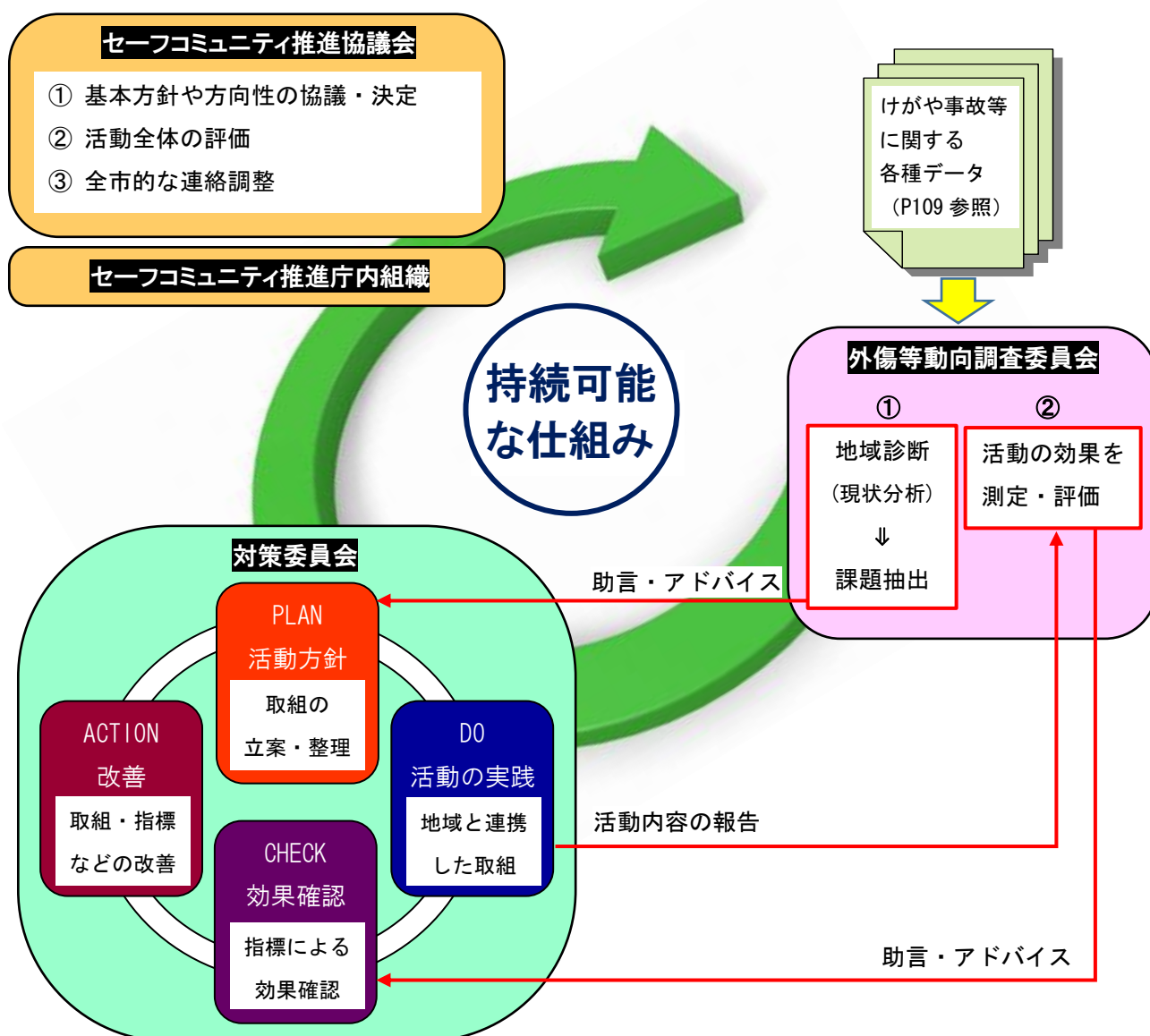
指標 6 予防活動の効果・影響を測定・評価する仕組み

1 セーフティプログラムの進行管理

久留米市では、外傷等動向調査委員会や各対策委員会において、予防活動の効果や影響を測定・評価しており、一年単位でPDCA サイクルに沿ってセーフコミュニティ（SC）を進めています。

この一連の活動内容を年間活動報告書としてまとめ、推進協議会で情報共有した後に、日本 SC 推進機構（JISC）に提出します。年間活動報告書は、JISC により国内の SC の質の管理に活用されるほか、認証センターや国際 SC ネットワーク理事会、アジア地域 SC ネットワーク理事会、アジア地域 SC 支援センター等において報告・情報共有されます。

図表 135 セーフティプログラムの進行管理イメージ

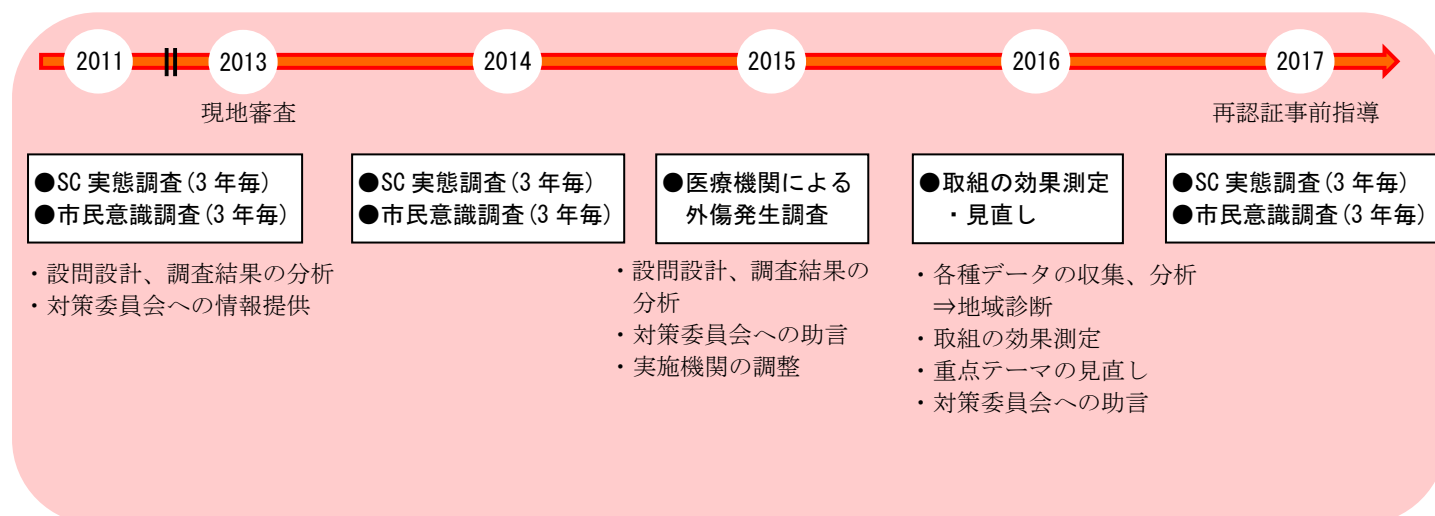


2 外傷等動向調査委員会の開催状況

開催日	協議内容
第6回 2014年5月28日	・医療機関による外傷発生調査の実施について ・けがや事故の実態調査について ・各対策委員会の活動状況について
第7回 2015年2月18日	・外傷データの収集・分析及び活用について ・各対策委員会の取り組み状況及び課題について ・市民意識調査・けがや事故の実態調査について
第8回 2015年7月29日	・外傷発生状況を把握するための調査の実施について
第9回 2016年5月9日	・医療機関による外傷発生調査の結果について ・これまでの取り組みに関する効果確認・改善について
第10回 2016年10月20日	・再認証に向けた重点取り組み分野・項目・具体的施策の見直しについて
第11回 2017年4月21日	・「久留米市のSCに関する実態調査」について ・事前指導について
第12回 2017年7月10日	・「久留米市のSCに関する実態調査」について ・事前指導について
第13回 2017年10月23日	・再認証事前指導
第14回 2018年2月2日	・事前指導講評への対応について ・「久留米市のSCに関する実態調査」結果の活用について
第15回 2018年4月18日	・「溺死・溺水」に関するデータ収集・分析及び対応について ・SC再認証本審査について

※外傷等動向調査委員会の「構成」「役割」についてはP21参照

3 外傷等動向調査委員会の主な活動



主な活動 1 「久留米市の SC に関する実態調査」(※P109 図表 134 の⑥)

SC に取り組むにあたり、けがや事故などの予防対策を講じるための基礎資料として、市民のけがや事故の経験や安全に関する考え方などを把握するために、アンケート調査を実施しており、その設問設計やデータ分析、対策委員会への情報提供などを外傷等動向調査委員会で行っています。

また、これまでの調査や先進自治体の例を参考に、外傷等動向調査委員会では調査内容の見直しについて検討し、2017 年の調査では、対象を年齢層ごとに区切り、調査内容もより SC の取り組みに沿った内容にするなどの改善を図りました。

見直し前 (2011 年、2014 年実施)		⇒		見直し後 (2017 年実施)	
調査対象	久留米市在住の満 20 歳以上の男女	⇒		「17 歳以下」「18～64 歳」「65 歳～」に区分け	
調査数	3,500 人			3,500 人	
回収数	1,994 人 (回収率 57.0%)			2,004 人 (回収率 57.3%)	
調査頻度	3 年に 1 回 (2011 年から実施)			3 年に 1 回	
調査項目	けがや事故に関する全般的な項目のほか、交通安全や高齢者・子どもの安全に関する項目	⇒		けがや事故に関する全般的な項目のほか、「交通安全」「児童虐待」「学校の安全」「高齢者の安全」「防犯」「DV」「自殺」「防災」の分野について、主に SC の対策に沿った項目に変更	

主な活動 2 「医療機関による外傷発生調査」(※P109 図表 133 の「医療機関による外傷発生調査」)

死亡や重症度の高い外傷発生状況の把握については、人口動態統計や救急搬送データなどを活用していますが、比較的軽度の状況把握については、主にアンケート調査のみを活用していました。そのため外傷等動向調査委員会では、多面的なデータ活用を目指すとともに、これまで収集してきたアンケート調査結果の有効性を検証する必要があると判断し、医師会との連携により、医療機関を訪れる外来患者に対し調査を試行しました。

調査の結果、全体的を通して、これまでのアンケート調査結果とほぼ同様の傾向が見られ、アンケート調査の有効性が確保されたほか、不足していた 20 歳以下の軽微なけがの状況を把握する手段としても有効なものとなりました。

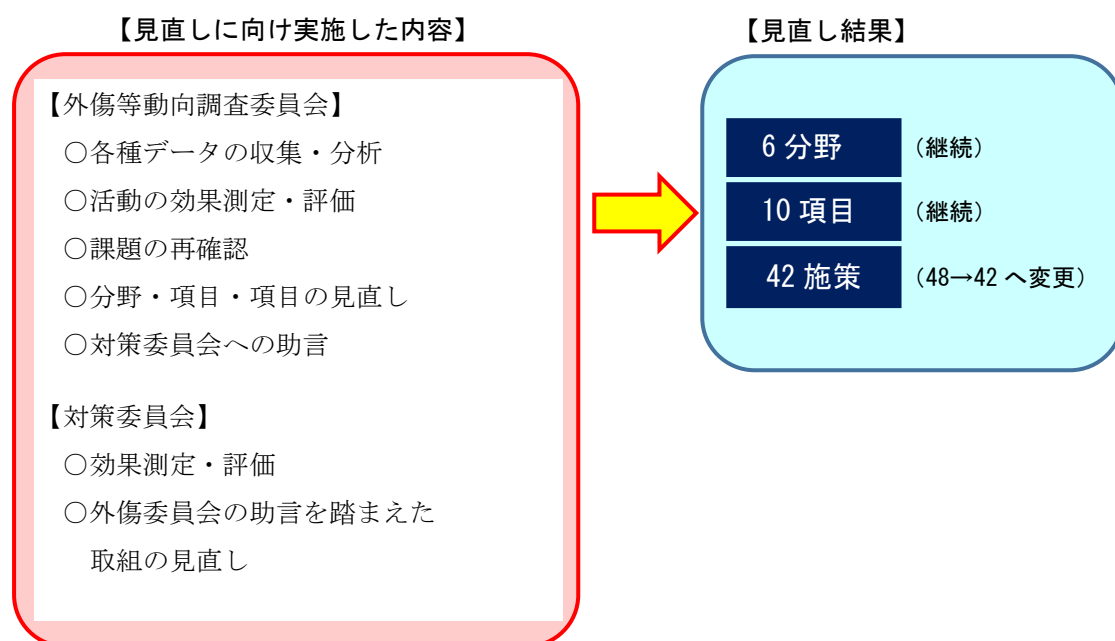
実施時期	2015 年		
実施機関	市内の 5 医療機関（外科、整形外科）		
対象者	けが等で医療機関に自主外来された初診の患者		
調査数	261 人		
回答者の属性	性別	【男性】 115 人（44%） 【女性】 146 人（56%）	
	年齢	【0～14 歳】 52 人（20%） 【15～24 歳】 34 人（13%）	
		【25～64 歳】 98 人（37.5%） 【65 歳以上】 76 人（29.1%） 不明（1 人）	
調査期間	2015 年 10 月から 12 月の 3 ヶ月間		
調査項目	けがの状況（原因、場所、行動等）と併せて、医師に傷病名や傷病部などを調査		

主な活動 3 これまでの取り組みに関する効果測定と見直しの実施

地域診断によって、当初重点 6 分野・10 項目・48 施策を設定し、その活動内容の検証・改善については、毎年 PDCA サイクルに沿って実施してきました。

2016 年には、外傷等動向調査委員会において、各種データを基に、これまで継続してきた予防活動の効果測定・評価、課題の再確認を行うとともに、調査結果を対策委員会へ助言・アドバイスするなど、重点分野・項目・施策について見直しを図りました。

その結果、6 分野 10 項目は継続し、新たな課題や取り組みの効率性を踏まえて、施策を 48 から 42 へと統廃合を行い、再認証取得に向け新たに取り組みをスタートしました。



4 重点テーマごとの評価指標

地域診断等から得られた課題に対応する取り組みについては、それぞれ活動指標、短・中・長期指標を定めて活動を実施しており、効果の測定・評価を行う中で、各対策委員会や外傷等動向調査委員会を中心に、見直しや変更等についての検討が適宜行われています。

各取り組みの指標は、指標 4「入手及び活用可能な根拠に基づいたプログラム」で示した個票の中で、下記のとおり対策委員会ごとに整理しています。

- ① 交通安全対策委員会に関する指標・・・P39～P43
- ② 児童虐待防止対策委員会に関する指標・・・P47～P49
- ③ 学校安全対策委員会に関する指標・・・P57～P64
- ④ 高齢者の安全対策委員会に関する指標・・・P68～P72
- ⑤ 防犯対策委員会に関する指標・・・P77～P82
- ⑥ DV 防止対策委員会に関する指標・・・P87～P91
- ⑦ 自殺予防対策委員会に関する指標・・・P96～P100
- ⑧ 防災対策委員会に関する指標・・・P104～P108

指標 7 国内・国際的なネットワークへの継続的な参加

1 国内ネットワークへの参加

■国内のセーフコミュニティ（SC）推進都市との交流

年月	内 容
2013 年 10 月	神奈川県横浜市栄区 SC 認証式典参加 埼玉県北本市 SC 事前指導視察 神奈川県厚木市立清水小学校インターナショナルセーフスクール現地審査視察
2013 年 11 月	大阪府松原市 SC 認証式典参加 全国 SC 推進自治体ネットワーク会議（松原市）参加
2013 年 12 月 セーフコミュニティ認証取得 久留米市	
2014 年 2 月	「日本市民安全学会・市民安全安心フォーラム in かめおか 2014」（亀岡市）参加
2014 年 10 月	鹿児島県鹿児島市 SC 事前指導視察 神奈川県厚木市 SC 再認証事前指導視察
2014 年 11 月	「SC 国際認証都市シンポジウム」（郡山市）参加
2015 年 2 月	埼玉県北本市 SC 認証式典参加 青森県十和田市 SC 再認証式典参加
2015 年 3 月	「外傷サーベイランス委員会」（松原市、甲賀市）視察
2015 年 7 月	神奈川県厚木市 SC 再認証現地審査視察
2015 年 9 月	鹿児島県鹿児島市 SC 現地審査視察
2015 年 11 月	神奈川県厚木市 SC 再認証式典参加 全国 SC 推進自治体ネットワーク会議（厚木市）参加 埼玉県秩父市 SC 認証式典参加
2016 年 1 月	鹿児島県鹿児島市 SC 認証式典参加
2016 年 2 月	「SC の取り組み推進について」（厚木市、豊島区、横浜市栄区）視察 滋賀県甲賀市 SC 認証式典参加 全国 SC 推進自治体ネットワーク会議（甲賀市）参加
2016 年 8 月	大阪府泉大津市 SC 現地審査視察
2016 年 10 月	大阪府泉大津市 SC 認証式典参加 全国 SC 推進自治体ネットワーク会議（泉大津市）参加
2016 年 11 月	「外傷サーベイランス委員会」（鹿児島市）視察
2016 年 12 月	東京都豊島区 SC 再認証事前指導視察
2017 年 2 月	長野県箕輪町 SC 再認証現地審査視察
2017 年 5 月	長野県箕輪町 SC 再認証式典参加
2017 年 7 月	全国 SC 推進自治体ネットワーク会議参加（厚木市）
2017 年 9 月	神奈川県横浜市栄区セーフコミュニティ再認証事前指導視察
2017 年 11 月	東京都豊島区 SC 再認証現地審査視察 福島県郡山市 SC 現地審査視察

2018 年 2 月	東京都豊島区 SC 再認証式典参加 福島県郡山市 SC 認証式典参加 全国 SC 推進自治体ネットワーク会議（郡山市）参加
------------	---

■視察受け入れ

2013 年の認証から約 5 年間で合計 41 自治体、271 名が視察に来られました。

年月	団体名
2014 年 1 月	千葉県印西市議会 (6)
2014 年 4 月	埼玉県川越市議会 (14)
2014 年 5 月	大阪府松原市議会 (14) 福島県郡山市 (2)
2014 年 10 月	兵庫県姫路市議会 (5) 福島県郡山市議会 (13) 埼玉県越谷市議会 (3) 東京都足立区議会 (9) 愛知県常滑市議会 (4)
2015 年 1 月	三重県津市議会 (1)
2015 年 2 月	富山県高岡市議会 (7)
2015 年 8 月	大阪府吹田市議会 (3)
2015 年 10 月	千葉県館山市議会 (7)
2015 年 11 月	福井県坂井市議会 (5)
2016 年 1 月	滋賀県甲賀市議会 (13) 千葉県市川市議会 (4)
2016 年 2 月	愛知県一ノ宮市議会 (7) 埼玉県八潮市議会 (5)
2016 年 4 月	千葉県千葉市議会 (1)
2016 年 7 月	大阪府八尾市議会 (3)
2016 年 10 月	大阪府貝塚市議会 (3) 茨城県牛久市議会 (10)

年月	団体名
2017 年 1 月	山口県柳井市議会 (5) 大阪府高槻市議会 (5) 岐阜県多治見市議会 (3)
2017 年 2 月	埼玉県三郷市議会 (4) 埼玉県鴻巣市議会 (11)
2017 年 4 月	東京都府中市議会 (5) 東京都日野市議会 (11)
2017 年 5 月	愛知県清須市議会 (10) 石川県羽咋市議会 (9)
2017 年 7 月	愛媛県松山市議会 (2) 東京都世田谷区議会 (14)
2017 年 11 月	京都府福知山市議会 (5) 神奈川県議会 (10) 兵庫県加古川市議会 (7)
2018 年 1 月	兵庫県尼崎市議会 (4)
2018 年 2 月	茨城県守谷市議会 (5) 滋賀県草津市議会 (12) 愛媛県西条市議会 (5) 三重県伊賀市議会 (5)

2 国際ネットワークへの参加

年月	内容
2013 年 11 月	台湾台北市「台湾 SC 発展に関する国際会議及び国際 SC 認証式典」参加
2014 年 5 月	「アジア地域 SC 国際会議」（韓国釜山広域市）参加 ※口頭報告
(予定) 2018 年 11 月	「アジア地域 SC 国際会議」（神奈川県厚木市）参加予定

認証審査員久留米市長表敬（現地審査）
[2013 年]



久留米市 SC 現地審査開催
[2013 年]



久留米市 SC 認証式典開催
[2013 年]



SC 台湾国際会議出席（台湾台北市）
[2013 年]



横浜市栄区 SC 認証式典出席
[2013 年]



アジア SC 国際会議出席（韓国釜山）
[2014 年] ※口頭報告



十和田市 SC 再認証式典出席
[2014 年]



松原市外傷調査・評価委員会視察
[2015 年]



日本 SC 推進ネットワーク会議出席
(厚木市) [2015 年]



秩父市 SC 認証式典出席
[2015 年]



鹿児島市 SC 認証式典出席
[2015 年]



厚木市 SC 再認証事前指導視察
[2016 年]



泉大津市 SC 現地審査視察
[2016 年]



箕輪町 SC 再認証式典出席
[2017 年]



横浜市栄区 SC 再認証事前指導視察
[2017 年]



豊島区 SC 再認証式典出席
[2017 年]

